

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	工賃向上計画支援事業 (旧 工賃倍増5か年計画支援事業)		担当部局	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	障害福祉課		土生 栄二		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画 (平成19年12月25日 障害者施策推進本部決定) 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	工賃向上計画については、各都道府県におけるこれまでの「工賃倍増5か年計画」による取組みを踏まえて見直しを行い、経営改善や商品開発、市場開拓などを中心とする新たな「工賃向上計画の策定(3年間)」を支援することで、就労継続支援B型事業所における安定的・継続的な作業を確保するなど、工賃引き上げに向けた取組みを支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	基本事業として、①経営力育成・強化、②技術向上、③経営コンサルタント派遣による個別事業所の工賃引き上げの推進、④事業所職員の人材育成等を実施(補助率 1/2) 特別事業として、①共同化推進、②工賃引き上げに積極的な事業所による好事例の紹介、説明会の実施、③事業者の経営意識の向上等を実施(補助率 定額(10/10)相当)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	1,671	791	502	401	507	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	1,671	791	502	401	507		
	執行額	372	464	440				
執行率(%)	22.3%	58.7%	87.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	平成24年度からの3か年において、官民一体となった取組を推進し、事業所で働く障害者の工賃水準を引き上げるとともに、一般雇用への移行の準備を進める。		成果実績	円	12,695	13,079	集計中	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	計画を策定し、事業所に対する支援を行う。		活動実績 (当初見込み)	都道府県	47	47 (47)	46 (47)	- (47)
単位当たりコスト	9.36 (百万円/一都道府県)		算出根拠	(H23 実績額) / (47都道府県) = 440 / 47 ≒ 9.36 百万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	基本事業(1/2)	162	154	共同受注窓口の体制整備について、官公需の発注に対応する体制にも配慮しつつ未整備の地方自治体の体制整備を図る等について、充実・強化を図る。				
	特別事業(定額)	239	353					
計	401	507						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的状況・予算	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者等の支援を対象とするものではあるが、障害者等の自立支援のため、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国の障害者就労施設を対象とするため、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事業が実施されなかった県が1箇所あったことや、被災県に対する執行が少なかつたことにより不用が生じたもの。
資金の流れ、費目・使	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	前年までの実施状況をもとに、基本事業、特別事業にかかる予算の配分を検討し、不要が発生しないよう努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	全都道府県に事業費の要望にかかる協議を行い、各都道府県の実施計画を精査し、実施要綱に基づき、真に工賃向上に資するものに限定されていることを確認している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経営コンサルタントの派遣や、事業所職員の人材育成、共同受注窓口の推進など、工賃水準を引き上げることに資する業務内容である。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	国として目標値を設定することは困難であるが、工賃水準は年々向上している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動が実施できなかった県が1箇所あったが、おおむね見込みに見合ったものである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>工賃倍増5か年計画（平成19年度～平成23年度）では、都道府県レベルでの計画作成・関係機関や商工団体等の関係者との連携体制の確立等に力点を置き、工賃向上への取組みを推進してきたことにより、対象施設の平均工賃は、平成18年12,222円から平成22年13,079円と着実に向上が見られる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	<p>－</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>事業仕分け 第1弾（平成21年11月12日）</p> <p>●事業番号 2-15</p> <p>●事業名 障害者保健福祉推進事業費（工賃倍増5か年計画支援事業費）</p> <p>●WGの評価結果 予算要求の縮減（半額）</p> <p>●とりまとめコメント 結論は、予算の縮減、廃止という意見もあったので、その声は厳粛に受け止めていただきたい。おそらく効果的な手法ではないという判断が廃止という意見には含まれているということ。予算が過大に計上されているので、予算を半額にしていきたい。また、メニューの内容は、経営コンサルに限らないということだったので、正確な表現に変えていただきたい。負担の在り方について、国50%、都道府県50%がいいのか政務三役と相談しながら検討を加えていただきたい。この事業の難しさ、重要性は言うまでもない。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	491	平成23年行政事業レビュー	446

※平成23年度実績を記入

【厚生労働省】 440百万円

●都道府県に対する補助



A 【都道府県】
(47団体) 合計 440百万円

工賃引き上げ及び一般就労への移行促進のための各種支援



B 静岡県【委託】

NPO法人
オールしずおかベストコ
ミュニティー

61百万円

工賃倍増5か年計画に基づく
具体的な取組を実施するための
事業等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.静岡県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	NPO法人オールしずおかベストコミュニティ	61			
賃金	工賃倍増5か年計画に基づく具体的な取組を実施するための事業	6			
報酬	委員報酬 等	4			
使用料	会場使用料	2			
旅費	委員旅費 等	2			
謝金	実習先謝礼	2			
印刷製本費	ちらし、パンフレット作成 他	1			
その他		2			
計		80	計		0
B.NPO法人オールしずおかベストコミュニティ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃借料	センター賃貸料、什器リース等	21			
賃金	職員人件費	14			
謝金	講師謝金	5			
通信運搬費	電話料、郵便料等	5			
旅費	職員、講師の旅費	4			
印刷製本費	パンフレット、会議資料作成等	3			
共益費	共益費	3			
その他	消耗品費、修繕費等	6			
計		61	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃倍増5か年計画に基づき事業を実施	80		
2	大阪府	同上	68		
3	兵庫県	同上	24		
4	長野県	同上	21		
5	香川県	同上	21		
6	北海道	同上	18		
7	滋賀県	同上	14		
8	千葉県	同上	14		
9	愛知県	同上	11		
10	富山県	同上	10		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人オールしずおかベ ストコミュニティー	「静岡県工賃倍増5か年計画」の推進(障害者働く幸せ創出事業)	61		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					